



イーブイエー
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)
特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2015年7月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	1.61%	5.00%	15.83%	30.37%	23.66%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックスファンド225VA	5.48%	17.23%	33.38%	35.08%	7.48%
日経平均株価(225種・東証)	5.46%	16.47%	31.78%	33.28%	6.31%
差異	0.03%	0.76%	1.60%	1.80%	1.16%

<純資産総額>

純資産総額	93.26億円
-------	---------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	16.12%
2 小売業	14.50%
3 情報・通信業	10.35%
4 化学	7.89%
5 医薬品	7.45%
6 輸送用機器	6.90%
7 食料品	5.12%
8 機械	4.62%
9 サービス業	3.03%
10 精密機器	2.56%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	11.67%
2 ファナック	3.93%
3 ソフトバンクグループ	3.93%
4 KDDI	3.60%
5 京セラ	2.43%
6 日東電工	1.79%
7 アステラス製薬	1.78%
8 TDK	1.65%
9 セコム	1.59%
10 トヨタ自動車	1.57%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.75%
一部上場	99.75%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.25%
株式実質	100.00%
現金その他	0.25%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

7月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス1.73%と上昇しました。上旬は、ギリシャの国民投票の結果を受けて同国のデフォルト(債務不履行)に対する懸念が強まったことや、中国の株式市場が急落したことなどから、国内株式市場は下落しました。中旬は、ギリシャに対する金融支援の再開に目途がついたことや、為替の円安/アメリカドル高傾向などを受けて上昇しました。下旬は、市場予想を下回る米国企業の業績発表が相ついたり、中国経済の先行き懸念が強まったことなどから軟調な展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株アクティブ型(GW)	▲0.11%	3.22%	13.51%	22.28%	8.93%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

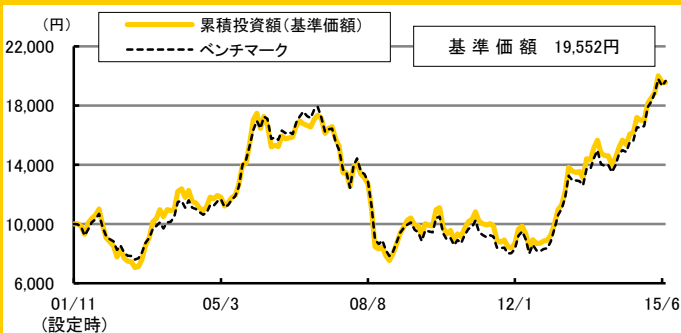
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年7月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、ギリシャ債務支援問題や中国株安への警戒感から、一時的な急落に見舞われる場面がありました。最終的には小幅高にて引きました。良好な米国マクロ指標を背景に、当月の日本株は強含んで始まりました。しかし、ギリシャの国民投票にて欧州連合(EU)が求める財政緊縮策に対し反対票が多数との結果が出る、ユーロ離脱の可能性が高まったとの危機感から、日本株は急落を余儀なくされました。追い討ちを掛けるように、上海総合指数が6月高値から30%を超える下落率に至ったことで、中国経済に対する失速懸念が急激に高まり、9日取引時間中には日経平均株価が19,000円台前半まで売込まれる場面もありました。ギリシャに対する金融支援が条件付再開へと向かい、上海総合指数も自律反発に転じると共に日本株も落ち着きを取り戻し、中旬には日経平均株価は2万円の大台を回復しました。月後半は、内需系銘柄を中心とした好調な企業業績が相場の下支え要因となる一方で、引続き中国景気の先行き懸念が重石となり、狭いレンジ内でのみ合いを続けたまま当月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+1.79%、日経平均株価は+1.73%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2015年6月30日現在)

<資産別組入状況>

株式	98.8%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.1%
現金・その他	1.1%

<市場別組入状況>

東証1部	95.8%
東証2部	1.0%
ジャスダック	1.4%
その他市場	0.7%

<組入上位5業種>

電気機器	18.5%
機械	10.6%
輸送用機器	7.4%
銀行業	5.9%
化学	5.3%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類してしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外株式型(GW)	2.51%	2.50%	8.33%	20.56%	42.64%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7%
投資信託	95.3%
合計	100.0%

【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	2.74%	2.94%	9.40%	23.04%	196.40%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	2.82%	3.24%	10.11%	24.56%	239.78%
差異	▲ 0.07%	▲ 0.30%	▲ 0.71%	▲ 1.51%	▲ 43.38%

<総資産総額>

純資産総額 7,464百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,330

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.2%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
3	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.1%
4	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.9%
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.8%
7	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.8%
8	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.7%
9	NOVARTIS AG-REG SHS	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.7%
10	PFIZER	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.7%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

7月の外国株式市場は、難航するギリシャ債務協議や中国株の下落が嫌気され旬は方向感に乏しい展開となりましたが、中旬以降はギリシャ情勢の好転期待や企業の好決算が相場の下支え要因となり概ね緩やかな上昇基調で推移しました。米国株式市場はギリシャ協議の進展期待から上昇して始まりましたが、その後は雇用統計が景気の減速を示唆したことやギリシャの国民投票を控えて様子見姿勢に転じると、原油安や中国株の急落なども嫌気され不安定な地合いが続きました。しかし、9日に中国株の反発を受けて上昇基調に転じると、ギリシャが財政の救済策で債権団と合意したとの報道を好感し中旬にかけては堅調に推移しました。下旬に入るとIBMなど主要銘柄の低調な決算が嫌気され一時は反落しましたが、月末にかけては好調な決算に加え米連邦公開市場委員会(FOMC)声明で経済の改善傾向が指摘されたことから再び上昇に転じました。結局、ダウ平均は17,689.86(前月比+0.40%)、ナスダック総合指数は5,128.28(前月比+2.84%)、S&P500指数は2,103.84(前月比+1.97%)で終了しました。

欧州株式市場は、ギリシャの国民投票を巡る動きやその開票結果(緊縮策に対する反対多数)を受けた混乱から7日までは軟調に推移しました。しかし、その後反発に転じるとギリシャ協議の大幅な進展に加え、16日にドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁が景気見通しに対して強気の見通しを示したことから上昇基調を維持しました。下旬に入ると、薬品および自動車関連株の低調な決算が嫌気され一時弱含みましたが月末にかけては企業の合併・買収(M&A)関連報道や決算の持ち直しを受けて再び上昇基調となりました。英FT指数は6,696.28(前月比+2.69%)、仏CAC指数は5,082.61(前月比+6.10%)、独DAX指数は11,308.99(前月比+3.33%)で終わりました。

アジア株式市場では、オーストラリア市場は資源価格の急落が相場の重しとなる一方で、豪ドル安による業績改善期待の高まりが投資家心理を支え上昇しました。香港市場は中国の景気減速懸念や上海株の大幅下落を嫌気して下落しました。豪ASX200指数は5,699.16(前月比+4.40%)、香港ハンセン指数は24,636.28(前月比-6.15%)で終わりました。

外国為替市場は、中国景気の低迷や商品価格の下落を背景に世界景気の先行きへ不透明感が増す中、米国の年内の利上げが意識され日本円は対米ドルで下落しました。円は対米ドルで月間1.30%下落の124.04円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+2.82%となりました。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	95.2%	
	<北米>	63.9%	
		アメリカ	60.4%
		カナダ	3.5%
	<アジア・太平洋>	4.6%	
		オーストラリア	2.7%
		香港	1.3%
		シンガポール	0.6%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	26.4%	
		イギリス	8.2%
		フランス	4.0%
		ドイツ	3.6%
		スイス	3.8%
		オランダ	1.1%
	イタリア	1.0%	
	スペイン	1.4%	
	スウェーデン	1.2%	
	フィンランド	0.3%	
	ベルギー	0.5%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.7%	
	ノルウェー	0.3%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>		0.3%	
	イスラエル	0.3%	
その他(現金及び株価指数先物)		4.8%	

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年5月26日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	▲3.97%	▲7.83%	▲0.50%	2.75%	58.19%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
GIM・BRICS5・ファンド	▲4.1%	▲7.9%	0.1%	4.1%	109.3%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 68銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.75%
2	HDFC	インド	銀行	3.43%
3	マグネト	ロシア	食品・生活必需品小売り	3.06%
4	MMCノリスクニツケル(ADR)	ロシア	素材	2.92%
5	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	2.91%
6	MTNグループ	南アフリカ	電気通信サービス	2.72%
7	ズベルバンク	ロシア	銀行	2.53%
8	招商銀行	中国	銀行	2.48%
9	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	2.41%
10	タタ・コンサルタンシー・サービス	インド	ソフトウェア・サービス	2.39%

※マザーファンド・ベース (2015年6月30日現在)
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

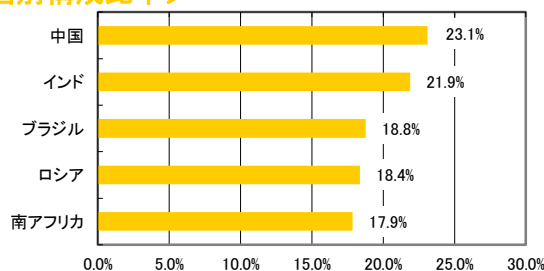
当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は下落しました。上旬はギリシャの債務問題の深刻化や中国の株安を背景に軟調となりました。中旬には、ギリシャが債権団と大筋で合意に達したことや中国株の反発を受けて株価は持ち直したものの、その後も中国当局の株価対策への不信感から中国株が不安定な動きとなったことなどを背景に下落しました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、インドは上昇したものの、その他の国は下落しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は15,830円、前月末比-4.1%となりました。
- ・当月は、ブラジル・リアルや南アフリカ・ランドなどの投資通貨が対円で下落したことや保有銘柄の株価下落が基準価額を押し下げました。
- ・組入有価証券に対する国別の投資比率は、中国、インドは20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、ロシア、ブラジルは20%を下回る比率となりました。

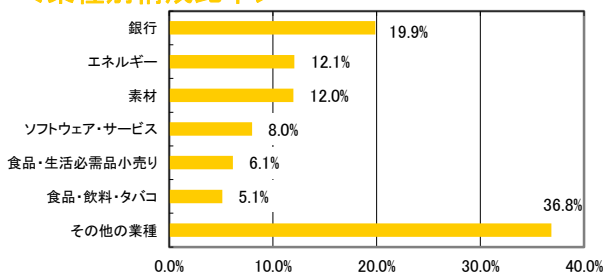
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外債券型(GW)	1.18%	0.70%	0.28%	9.59%	42.34%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7%
投資信託	95.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	1.36%	1.05%	0.93%	11.40%	109.25%
ベンチマーク	1.35%	1.64%	1.68%	12.13%	85.85%
差異	0.01%	▲ 0.59%	▲ 0.75%	▲ 0.73%	23.40%

※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	2.20%
平均直接利回り	2.11%
平均最終利回り	1.63%
平均デュレーション	5.05年
平均償還期間	7.28年
平均格付け*	AA
債券組入比率	98.92%

※平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	28.46%
ユーロ圏	53.70%
イギリス	9.28%
カナダ	1.43%
メキシコ	3.57%
オーストラリア	1.61%
日本	0.18%
その他	1.78%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	47.34%
AA	17.33%
A	10.87%
BBB	9.44%
BB以下	1.13%
A1/P1	13.89%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	82.05%
モーゲージ債、アセットバック債	-4.58%
社債	21.45%
キャッシュ等*	1.08%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、企業決算が市場予想を下回る内容となったことを嫌気した米株式相場の下落や、月末に発表された4-6月期の米雇用コスト指数が賃金の伸びの鈍化を示唆する内容となったことを受けて、上昇しました。(2年債利回りは前月比0.02%上昇、10年債利回りは0.17%低下しました。)

欧州債券相場は、ギリシャの財政緊縮策をめぐる不透明感から、リスク回避の動きが強まったことを背景として、堅調に推移しました。(2年債利回りは0.01%、10年債利回りは0.12%低下しました。)英国債券相場は、当局高官による利上げに関する発言はマイナス材料となったものの、他の債券市場と同様にグローバルにリスク回避姿勢が強まったことが上昇要因となり、堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.01%上昇、10年債利回りは0.14%低下しました。)

日本債券相場は、ギリシャ支援協議の不透明感や原油等の商品相場下落を背景とした市場心理の悪化を受けたグローバル債券市場の上昇に追随する形で堅調に推移しました。(2年債利回りは横ばい、10年債利回りは0.05%低下しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはプラス1.36%となり、ベンチマークを0.01%上回りました。イタリアなど欧州周辺国への投資がプラスに寄与し、パフォーマンスはベンチマークを上回る結果となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	▲0.29%	▲1.33%	▲0.10%	▲2.84%	9.75%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

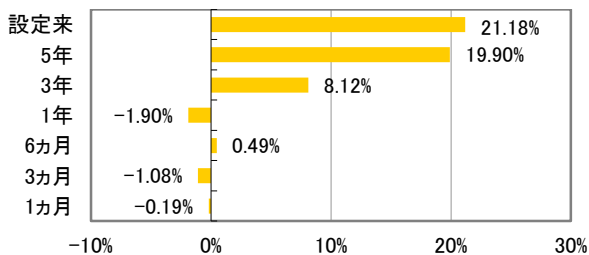
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	58.5%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	28.2%
3	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	8.8%
4	第20回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2025/03/10	2.0%
5				

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	4銘柄
公社債の平均残存期間	8.38年

国内債現物	97.5%
国内債先物	0.0%
その他資産	2.5%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	97.5%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

7月の10年物価連動国債の価格は下落しました。価格変動の主な要因は以下の通りです。
『既に起こった物価の変動要因』の概況: 7月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下「コアCPI」といいます)は前月対比上昇しました(プラス要因)。
『将来予想される物価の変動(期待インフレ率※1)要因』の概況: 第20回物価連動国債(以下、「第20回債」といいます)の期待インフレ率は低下しました。上旬にはギリシャ債務問題の緊迫化や、中国の株急落等に伴い原油価格が下落したことから、第20回債の入札(追加発行)は軟調な結果となり期待インフレ率は低下しました。その後月末にかけては、もみ合いながら推移しました(マイナス要因)。
『金利の変動要因』の概況: 新発10年国債利回り(国内長期金利)は低下しました。0.455%で始まった国内長期金利は、ギリシャ債務問題の動向に振られつつも、日銀の国債買入に伴う需給の引き締めなどを背景に低下し、0.410%で月末を迎えました(プラス要因)。

※1 物価連動国債の市場価格に織り込まれた将来予想される物価変動率です。例えば、第20回債の場合には、同銘柄とほぼ同残存年数の国債との利回り差となります。

■先月の運用概況

既に起こった物価の変動要因や、金利の変動要因はプラスに寄与したものの、将来予想される物価の変動要因がより大きくマイナスに影響したことから、基準価額は前月末対比下落しました。
当ファンドのマザーファンドでは、第18回債を一部売却しました。この結果、当月末では物価連動国債の実質組入比率を97%程度とし、保有する物価連動国債の平均残存期間は8.4年程度となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債市場は中長期的に底堅く推移する展開を想定し、基本的に現在のポートフォリオを維持する方針です。
今後、コアCPIの前年比伸び率は、一時的にマイナスになることも想定されます。しかし、年末頃からは、マイナスに影響していた原油価格下落などの効果が剥落すると見込まれることや、失業率の改善や有効求人倍率の上昇にみられる労働需給の引き締めによる賃金上昇期待を背景に、物価の前年比伸び率は上昇していくと見込みます。また、日銀は物価安定の目標達成予定時期を2016年度前半頃に後ずれさせたものの、引き続き目標達成に向けた姿勢は変えておらず、大規模な金融緩和政策を通じて、物価上昇を目指していくと考えます。このような見通しの下、物価連動国債市場は底堅く推移するものと予想します。但し、今後米国での利上げ観測の高まりによる海外金利の上昇等を背景に国内長期金利が上昇した場合、その程度によっては悪影響を受ける可能性がある点には注意が必要と考えます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(08/12)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型(GW)	4.75%	1.06%	▲3.58%	22.67%	21.68%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA	5.1%	1.4%	▲3.2%	25.4%	48.4%
ベンチマーク	5.2%	1.5%	▲3.0%	26.1%	58.6%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	96.9%
先物	0.6%
その他の資産	3.1%
合計(※)	-

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	2.3%
外貨計	97.7%
アメリカ・ドル	68.6%
ユーロ	6.9%
イギリス・ポンド	7.2%
その他の外貨	15.0%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	70.8%
オーストラリア	7.9%
イギリス	7.3%
シンガポール	3.3%
オランダ	3.1%
その他の国・地域	8.2%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.6%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.9%
3	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.6%
4	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.5%
5	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.4%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2%
7	VENTAS INC	アメリカ	2.1%
8	PROLOGIS INC	アメリカ	2.0%
9	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	1.8%
10	HCP INC	アメリカ	1.7%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●海外長期金利の低下や堅調な米国住宅関連指標の発表などを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。堅調な米国経済指標に伴う米国の利上げ観測などを背景に米ドルは対円で上昇(円安)しましたが、日本・ユーロ圏間の長期金利差縮小などを背景にユーロは対円で下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額	15.7 億円
-------	---------

<組入銘柄数>

組入銘柄数	304 銘柄
-------	--------

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

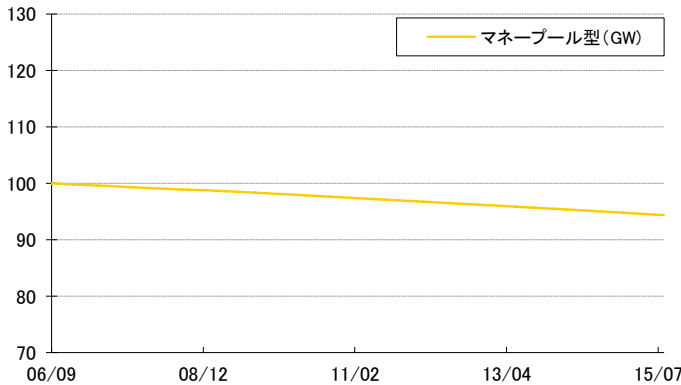
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.06%	▲0.19%	▲0.37%	▲0.75%	▲5.62%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	10.0%
投資信託	90.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

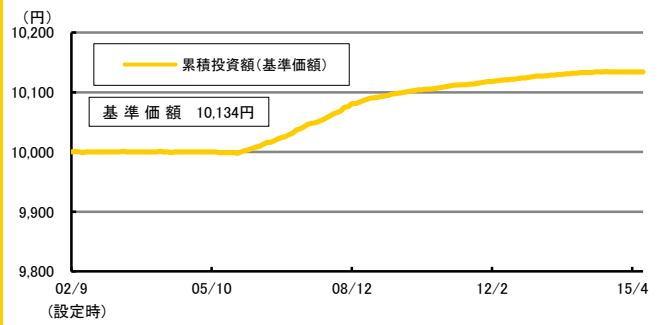
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年7月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 113.2 億円 (2015年7月31日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2015年7月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2015年6月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	51.2%
CP	-
CD	-
現金・その他	48.8%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	51.2%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		48.8%

平均残存日数 53.71日

平均残存年数 0.15年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2015年6月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第534回 国庫短期証券 2015/08/24	債券	AA/Aa	21.4%
2	第532回 国庫短期証券 2015/08/17	債券	AA/Aa	21.4%
3	第535回 国庫短期証券 2015/08/31	債券	AA/Aa	7.1%
4	第538回 国庫短期証券 2015/09/14	債券	AA/Aa	0.9%
5	第540回 国庫短期証券 2015/09/24	債券	AA/Aa	0.5%
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 5)

上位10銘柄合計 51.2%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.432%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.9504%程度
	海外株式型(GW) 年率0.4104%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.188%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9396%程度
	日本債券型(GW) 年率0.2592%~0.378%程度
	海外リート型(GW) 年率0.432%程度
マネープール型(GW) 年率0.00918%~0.54%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売していません。